



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 ソレキア株式会社
コード番号 9867 URL <http://www.solekia.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 義和
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 宮崎 雅司

TEL 03-3732-1132

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,744	△14.6	△256	—	△267	—	△194	—
28年3月期第1四半期	4,382	△5.3	△223	—	△211	—	△158	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △194百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △165百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△223.65	—
28年3月期第1四半期	△182.76	—

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,747	5,342	49.7
28年3月期	12,048	5,580	46.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 5,342百万円 28年3月期 5,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	50.00	50.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	9.2	50	—	50	—	10	—	11.51
通期	22,000	8.9	300	—	300	—	150	—	172.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	1,016,961 株	28年3月期	1,016,961 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	148,830 株	28年3月期	148,777 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	868,144 株	28年3月期1Q	868,816 株

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を計算しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が力強さを欠く中で、英国のEU離脱や中東を中心とする国際情勢悪化の影響から、円高・株安が更に進行しました。これに伴い、製造業での生産抑制、輸出の伸び悩みから中堅・中小企業の業績が悪化すると共に、インバウンド需要の増勢鈍化から非製造業でも落ち込みが顕著となるなど、景気の足踏み状態が続きました。

企業のICT投資につきましては、不安定な為替・株価動向、欧州・中東を始めとする政情不安や米国大統領選挙などの海外情勢の不透明感など、不確実性の高まりもあり、慎重な姿勢が継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上高は、ICT投資需要の伸び悩みや産業機器メーカーの在庫調整などにより、情報通信機器、電子デバイス、フィールドサービスとも売上が減少し、37億44百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

損益面につきましては、人件費を中心に販売費及び一般管理費は減少しましたが、売上高の減少により営業損失は33百万円増加の2億56百万円（前年同期は2億23百万円の営業損失）となり、また円高による為替差損も加わり経常損失は2億67百万円（前年同期は2億11百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億94百万円（前年同期は1億58百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、電子カルテなどの医療情報システムの受注が減少したためソフトウェア、情報通信機器の売上が減少し、またICTインフラの保守、工事の低迷によりフィールドサービスも減少したことから、売上高は21億42百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費は減少しましたが大幅な減収のため、営業損失は前年同期に比べ29百万円増加の1億41百万円（前年同期は1億12百万円の営業損失）となりました。

「東日本」は、自治体・公共向けの情報通信機器の受注拡大などにより売上高は8億59百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

損益面につきましては、売上の増加と電子カルテシステムの受注によるシステムエンジニアの稼働向上により、営業損失は前年同期に比べ51百万円減少の25百万円（前年同期は76百万円の営業損失）となりました。

「西日本」は、ICT需要の低迷から情報通信機器の売上が大幅に落ち込み、システム開発も減少となり、売上高は6億95百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少と価格競争の激化やシステムソリューションの採算悪化などにより営業損失58百万円（前年同期は31百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、13億1百万円減少し、107億47百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が3億7百万円、商品が1億64百万円、仕掛品が1億30百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が19億60百万円減少するなど、流動資産が12億70百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、10億63百万円減少し、54億4百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が9億45百万円、賞与引当金が1億80百万円減少するなど、流動負債が10億47百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億37百万円減少し、53億42百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が2億37百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績の状況等を勘案した結果、業績は概ね見込どおりに推移しており、平成28年5月13日に公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間への影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,230,779	3,538,051
受取手形及び売掛金	5,204,251	3,244,089
電子記録債権	101,345	114,248
商品	674,590	839,182
仕掛品	74,369	204,380
その他	196,339	270,477
貸倒引当金	△1,955	△961
流動資産合計	9,479,720	8,209,468
固定資産		
有形固定資産	1,130,715	1,127,873
無形固定資産	125,012	116,756
投資その他の資産		
投資有価証券	263,905	246,043
敷金及び保証金	555,957	556,351
繰延税金資産	433,447	431,247
その他	66,582	66,147
貸倒引当金	△6,631	△6,638
投資その他の資産合計	1,313,261	1,293,151
固定資産合計	2,568,989	2,537,781
資産合計	12,048,710	10,747,250
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,859,510	1,913,951
短期借入金	1,030,000	1,030,000
未払法人税等	59,137	20,184
賞与引当金	288,400	107,500
その他	595,520	713,273
流動負債合計	4,832,567	3,784,909
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
役員退職慰労引当金	89,246	89,246
退職給付に係る負債	1,431,813	1,415,505
資産除去債務	64,374	64,605
固定負債合計	1,635,434	1,619,356
負債合計	6,468,002	5,404,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,611	2,359,611
利益剰余金	1,154,761	917,191
自己株式	△249,704	△249,801
株主資本合計	5,557,676	5,320,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,122	32,538
為替換算調整勘定	△23,091	△9,564
その他の包括利益累計額合計	23,031	22,974
純資産合計	5,580,707	5,342,983
負債純資産合計	12,048,710	10,747,250

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,382,721	3,744,306
売上原価	3,742,306	3,183,989
売上総利益	640,415	560,317
販売費及び一般管理費	863,750	816,833
営業損失(△)	△223,335	△256,516
営業外収益		
受取配当金	7,817	8,007
為替差益	3,681	-
その他	3,688	4,344
営業外収益合計	15,187	12,351
営業外費用		
支払利息	1,982	1,767
為替差損	-	20,833
その他	1,024	670
営業外費用合計	3,007	23,270
経常損失(△)	△211,155	△267,435
税金等調整前四半期純損失(△)	△211,155	△267,435
法人税、住民税及び事業税	9,090	8,090
法人税等調整額	△61,457	△81,365
法人税等合計	△52,367	△73,275
四半期純損失(△)	△158,787	△194,160
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△158,787	△194,160

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△158,787	△194,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,099	△13,584
為替換算調整勘定	△4,114	13,526
その他の包括利益合計	△6,214	△57
四半期包括利益	△165,001	△194,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△165,001	△194,217

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,691,252	714,862	928,325	4,334,440	48,281	4,382,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,241	—	—	7,241	70,752	77,994
計	2,698,493	714,862	928,325	4,341,681	119,034	4,460,715
セグメント利益又は損失(△)	△112,548	△76,986	31,301	△158,233	△17,967	△176,200

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△158,233
「その他」の区分の利益	△17,967
セグメント間取引消去	160
全社費用(注)	△47,295
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△223,335

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,142,155	859,705	695,399	3,697,261	47,045	3,744,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,271	—	114	4,386	90,946	95,332
計	2,146,427	859,705	695,513	3,701,647	137,991	3,839,638
セグメント損失(△)	△141,878	△25,905	△58,841	△226,626	△1,228	△227,855

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△226,626
「その他」の区分の利益	△1,228
セグメント間取引消去	99
全社費用(注)	△28,761
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△256,516

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益への影響はありません。